



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月8日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <http://www.fsish.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 諭
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)小木曾 雅浩 (TEL) (03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,709	—	30	—	30	—	20	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	9.07		—					
28年3月期第2四半期	—		—					

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を、当事業年度より行っているため、平成28年3月期第2四半期の実績及び増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,893	1,568	54.2
28年3月期	2,978	1,592	53.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,568百万円 28年3月期 1,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	5.6	270	7.8	270	6.9	172	5.5	76.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	2,250,000株	28年3月期	2,250,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	2,250,000株	28年3月期2Q	一株

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を、当事業年度より行っているため、平成28年3月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境は改善基調にあるものの、中国や新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等、海外経済の不透明感から金融資本市場の変動リスクが内在するなど、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するコールセンター、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、人材不足の影響により企業が事務処理系の業務を外部のリソースに頼る傾向が高まっていること、専門特化した業務の最適化や効率化、コスト削減、コスト競争力強化など、構造改革のニーズが高まっていることにより、アウトソーシング需要は引き続き拡大しております。また、官公庁や地方自治体においても、マイナンバー制度や臨時給付金給付に関わる業務、税制改正など、外部委託の需要が拡大し、業界全体の市場規模は堅調に拡大傾向に推移しております。

このような状況の下、当社では、コールセンターサービス、BPOサービスを2本柱にITを活かしたサービスを展開するトータル・アウトソーシング企業として、年金相談、ITヘルプデスク、金融系に特化したサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野では、官公庁、地方自治体向けの既存案件を中心に好調に推移いたしました。BPOサービス分野では、臨時福祉給付金給付に関する業務を複数の地方自治体より新規受注および継続受注したほか、本年10月から稼働する日本年金機構様の「事務センターにおける入力業務・共同処理委託」案件を7つの地域で受注するなど、中長期の成長に寄与する受注活動を推進することができました。

利益につきましては、新規受注案件にかかる準備費用として、10月の案件稼働に先行し、当四半期において1,000名規模の大型採用および先行費用が発生いたしました。当社のビジネスは先行投資型のビジネスであり、決算期をまたぐ契約期間の案件については、その期間を通して先行投資費用を回収してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高37億9百万円、営業利益30百万円、経常利益30百万円、四半期純利益20百万円となりました。

(注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、主核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

なお、売上高の内訳は次のとおりです。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に内訳を記載しております。

従来「その他サービス」に区分していたウェブ開発受託サービス等について、事業戦略の見直しに伴い、第1四半期会計期間より「BPOサービス」に含めております。

当第2四半期累計期間における主なサービス別の業績は、以下のとおりです。

サービス区分	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
①コールセンターサービス	1,819	49.0
②BPOサービス	1,889	51.0
合計	3,709	100.0

①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、18億19百万円となりました。平成28年1月より稼働した日本年金機構様案件が期初より貢献したほか、地方自治体における臨時福祉給付金等給付に関するお問い合わせ業務、通信販売関連お問い合わせ業務等により堅調に推移いたしました。新規案件といたしましては、中小企業庁様より消費税転嫁拒否調査に関する業務を新たに受注したほか、厚生年金基金様より基金解散に関する業務を新たに3つの基金より受注するなど堅調に推移いたしました。

②BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、18億89百万円となりました。臨時福祉金給付に関するBPO業務を、新規受託5地域含む計11地域の地方自治体より受託したほか、自治体からの選挙関連業務やリース業のお客様からの事務処理業務が拡大いたしました。新規案件といたしましては、本年10月から稼働する日本年金機構様の「事務センターにおける入力業務・共同処理委託」案件を7つの地域で受注し、第3四半期累計期間以降に寄与する受注活動を推進することができました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は28億93百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円の減少となりました。流動資産は19億63百万円となり、29百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2億36百万円、売掛金の減少1億91百万円、その他資産の減少74百万円によるものです。固定資産は9億29百万円となり、56百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費の計上によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は13億24百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円の減少となりました。流動負債は8億56百万円となり、20百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の減少25百万円、未払費用の減少17百万円、賞与引当金の増加14百万円によるものです。固定負債は4億68百万円となり、40百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少47百万円、退職給付引当金の増加7百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は15億68百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円の減少となりました。この主な要因は、四半期純利益の増加20百万円、配当金の支払いによる減少45百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して3億36百万円増加し、9億76百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による獲得した資金は、2億42百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益30百万円、減価償却費82百万円、売上債権の減少1億91百万円、仕入債務の減少25百万円、法人税等の支払額20百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、1億92百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1億3百万円、定期預金の満期払戻1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、99百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出47百万円、配当金の支払額45百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期(累計)および平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました「平成28年3月期決算短信」の業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成28年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はございません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,999	976,031
売掛金	1,047,821	855,996
仕掛品	3,197	4,477
貯蔵品	2,530	2,204
その他	199,279	124,778
流動資産合計	1,992,829	1,963,488
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	470,018	445,966
その他(純額)	188,522	175,422
有形固定資産合計	658,540	621,389
無形固定資産	67,726	57,494
投資その他の資産	259,519	250,632
固定資産合計	985,786	929,516
資産合計	2,978,615	2,893,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,926	91,022
1年内返済予定の長期借入金	95,400	95,400
未払費用	371,527	354,181
未払法人税等	37,239	38,021
賞与引当金	26,239	41,086
役員賞与引当金	6,212	3,237
受注損失引当金	3,341	1,498
資産除去債務	1,149	—
その他	219,151	232,043
流動負債合計	877,187	856,489
固定負債		
長期借入金	183,200	135,500
退職給付引当金	248,284	256,204
役員退職慰労引当金	36,496	38,543
資産除去債務	5,953	5,961
その他	34,546	32,227
固定負債合計	508,481	468,435
負債合計	1,385,669	1,324,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	924,204	899,618
株主資本合計	1,592,422	1,567,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	243
評価・換算差額等合計	523	243
純資産合計	1,592,946	1,568,079
負債純資産合計	2,978,615	2,893,005

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,709,050
売上原価	3,211,141
売上総利益	497,909
販売費及び一般管理費	467,312
営業利益	30,597
営業外収益	
受取利息	94
受取配当金	7
助成金収入	730
その他	75
営業外収益合計	907
営業外費用	
支払利息	760
その他	9
営業外費用合計	770
経常利益	30,734
特別損失	
固定資産除却損	53
特別損失合計	53
税引前四半期純利益	30,681
法人税、住民税及び事業税	16,877
法人税等調整額	△6,610
法人税等合計	10,267
四半期純利益	20,414

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	30,681
減価償却費	82,429
受取利息及び受取配当金	△101
支払利息	760
売上債権の増減額 (△は増加)	191,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,846
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,047
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,974
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,919
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,843
その他	△35,008
小計	263,829
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	△729
法人税等の支払額	△20,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,876
貸付金の回収による収入	103,413
貸付けによる支出	△5,737
無形固定資産の取得による支出	△208
定期預金の払戻による収入	100,000
その他	3,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△47,700
配当金の支払額	△45,000
その他	△6,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336,032
現金及び現金同等物の期首残高	639,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	976,031

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。